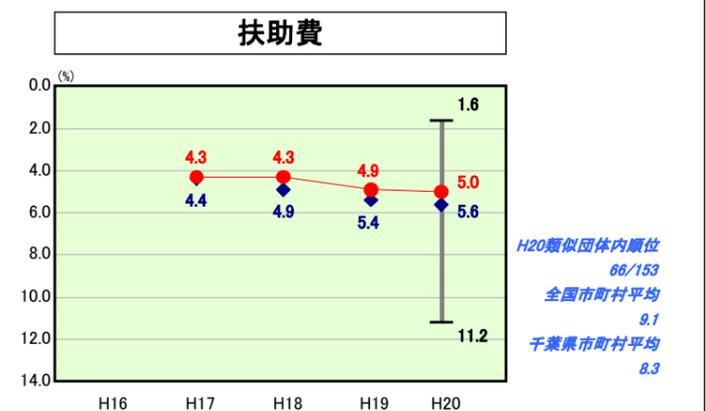
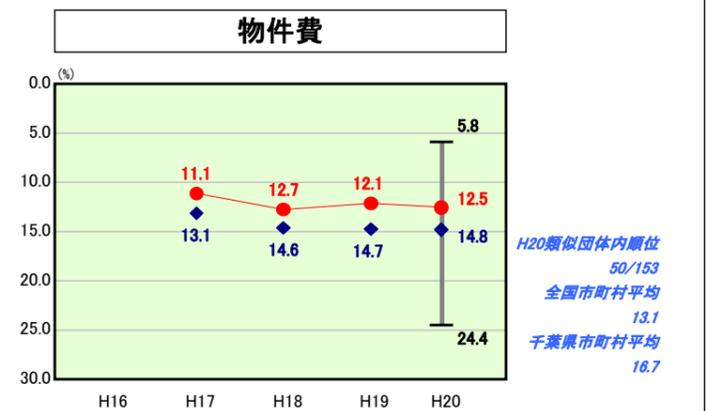
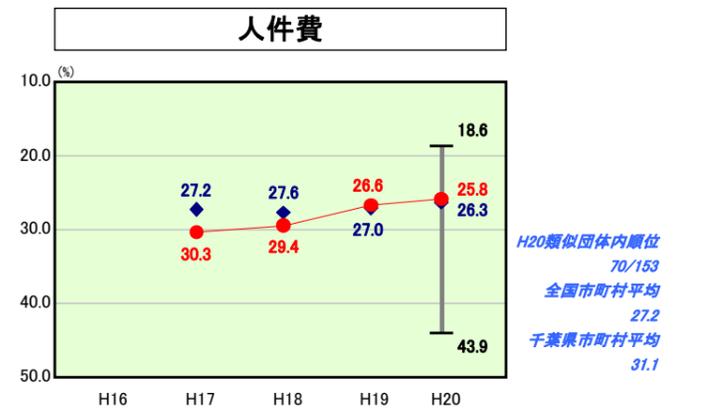
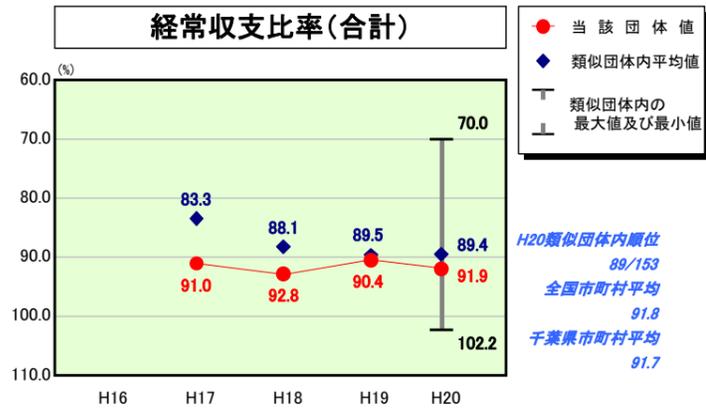
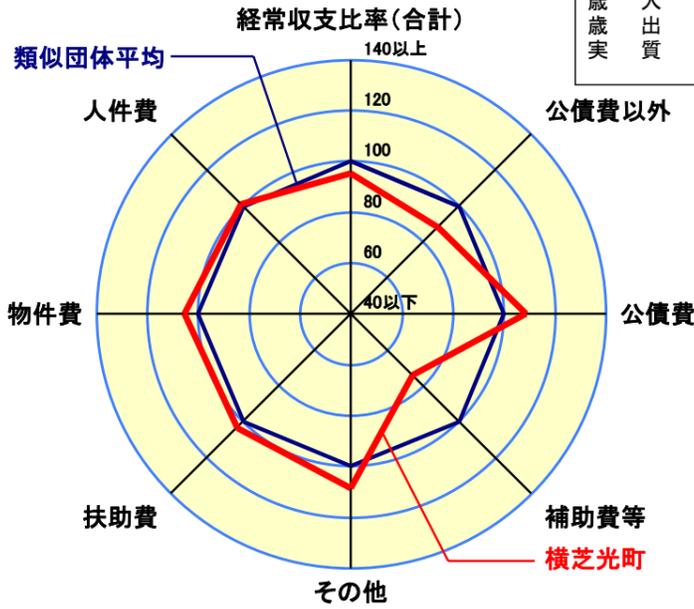


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	26,036人(H21.3.31現在)
面積	66.91km ²
標準財政規模	6,042,387千円
歳入総額	11,096,788千円
歳出総額	10,531,651千円
実質収支	516,767千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費> 類似団体平均と比較して0.5ポイントと僅かに下回り、平成19年度と比較しても0.8ポイントの減少となった。これは、退職職員の不補充によるものである。今後も定員適正化計画や集中改革プランに掲げている定員管理の適正化、給与の適正化、時間外勤務の縮減を図りながら人件費上昇の抑制に努める。

<物件費> 類似団体平均を2.3ポイント下回っている。行政センター廃止等により削減効果はあったものの、第3セクターで管理運営を実施し補助費として対応していた施設について、指定管理者制度の導入により物件費としたため平成19年度と比較すると0.4ポイントの増加となった。今後は、臨時職員の見直し、施設の維持・管理経費の抑制等、経常的経費の節減に努めていく。

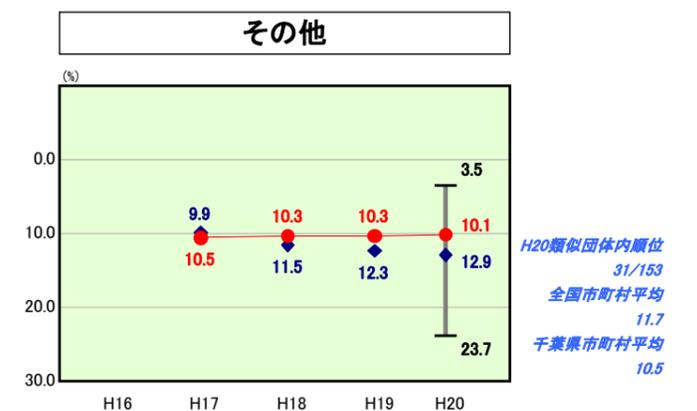
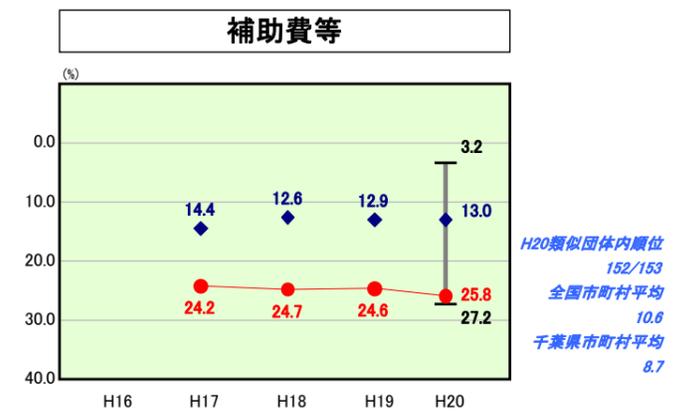
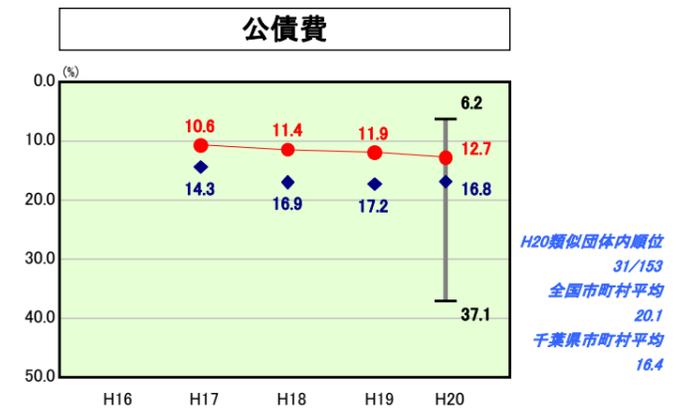
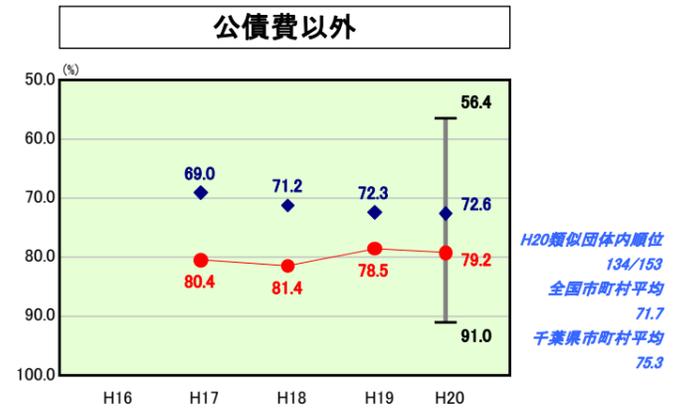
<扶助費> 類似団体平均を0.6ポイント下回ってはいるが、平成18年以降は増加傾向にある。小学6年生までの医療費無料化、特定疾患見舞金支給事業など町独自の施策や高齢化率が高いこと、また、景気低迷による経済状況を鑑みると、今後は増大する傾向にある。

<公債費> 類似団体平均を4.1ポイント下回ってはいるが、中学校移転改築事業、河川の橋梁架替事業、道路改良事業などの市町村合併に絡む大型建設事業の地方債償還を控え上昇傾向となることが予測される。今後も合併特例事業等の新規地方債発行が見込まれていることから、事業の投資効果、緊急度、必要性、国庫・県支出金などの財源措置等を十分勘案し、新規地方債発行額を極力抑え、現在高の上昇を抑制するよう努める。

<補助費等> 類似団体平均を12.8ポイントと大きく上回り、平成19年度と比較しても1.2ポイント上回っている。これは、郡を越えての市町村合併により2組合にまたがっている同一業務があるために加入している一部事務組合の数が多いこと、航空機騒音防止対策補助事業の特殊要因があること等が上げられる。一方で、病院事業会計への繰出金を性質上補助費として対応することとなったことも一つの要因である。また、各種団体への運営的な補助金が多額になっていることから、今後、補助金交付事業の収支状況や運営状況の把握を行い、制度の見直しを行う方針である。

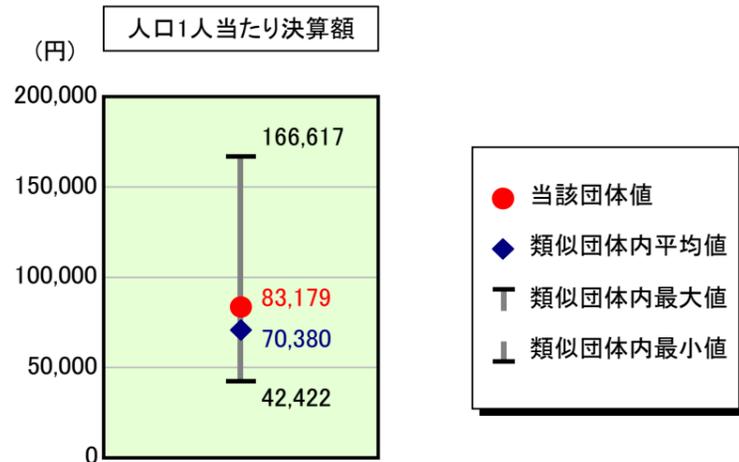
<その他> 類似団体平均を2.8ポイント下回ってはいるが、その多くを繰出金が占めている。中でも国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び平成20年度から開始された後期高齢者医療特別会計への繰出金が大きく、赤字補てん的な要素が大きい。制度を踏まえ、今後も特別会計の運営状況を把握し、国民健康保険税や各種保険料の確保や経費節減に努め、普通会計の負担縮減を図っていく。

<普通建設事業費> 市町村合併関連の中学校移転改築事業、河川の橋梁架替・取付道路整備事業や道路改良事業などの新町建設計画に掲げている大型建設事業により、類似団体平均や平成19年度と比較すると大幅に高くなっている。合併特例事業については、しばらくは続くことから引き続き高い水準が予測されるが、事業規模の見直しや国庫・県支出金や普通交付税措置などの財源措置のある事業を計画的に実施し、負担の平準化や普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



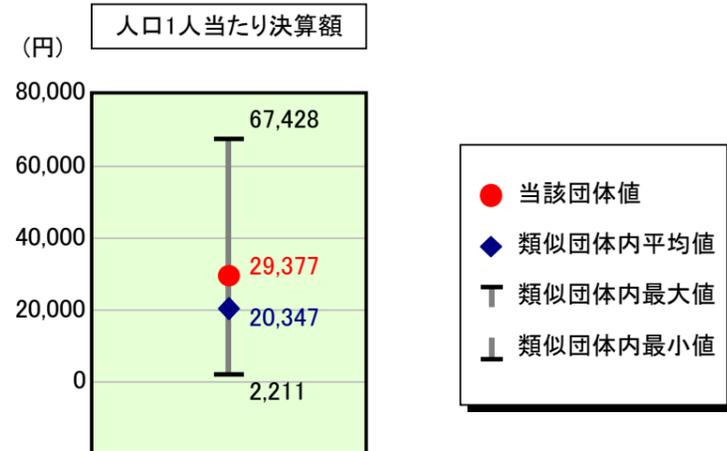
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,721,690	66,127	60,148	9.9
賃金(物件費)	62,428	2,398	4,385	▲ 45.3
一部事務組合負担金(補助費等)	430,541	16,536	7,506	120.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	106,323	4,084	3,106	31.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	67,025	2,574	1,188	116.7
▲退職金	▲ 222,359	▲ 8,540	▲ 6,086	40.3
合計	2,165,648	83,179	70,380	18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.60	6.73	0.87
ラスパイレス指数	100.3	96.1	4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

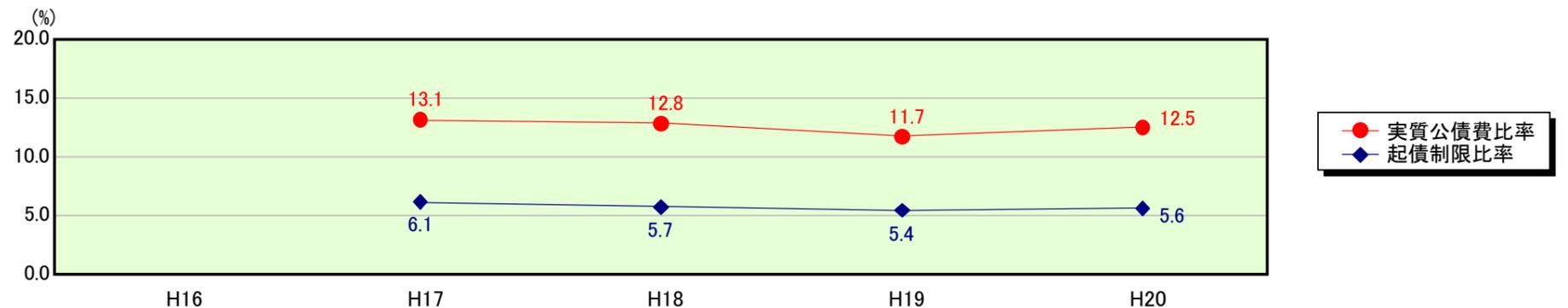


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	826,056	31,727	32,176	▲ 1.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	192,521	7,394	10,000	▲ 26.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	241,655	9,282	4,047	129.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 495,374	▲ 19,027	▲ 27,406	▲ 30.6
合計	764,858	29,377	20,347	44.4

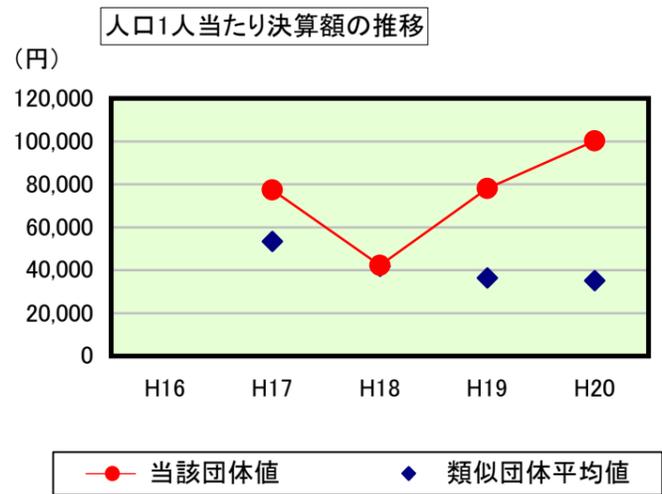
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,062,211	77,344	-	53,398	-	-
うち単独分	1,789,256	67,106	-	34,793	-	-
H18	1,117,058	42,255	▲ 45.4	41,759	▲ 21.8	▲ 23.6
うち単独分	885,777	33,506	▲ 50.1	25,833	▲ 25.8	▲ 24.3
H19	2,046,885	78,069	84.8	36,358	▲ 12.9	97.7
うち単独分	1,390,869	53,048	58.3	21,039	▲ 18.6	76.9
H20	2,608,626	100,193	28.3	35,141	▲ 3.3	31.6
うち単独分	1,495,469	57,439	8.3	20,483	▲ 2.6	10.9
過去5年間平均	1,958,695	74,465	22.6	41,664	▲ 12.7	35.3
うち単独分	1,390,343	52,775	5.5	25,537	▲ 15.7	21.2